

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月11日

【四半期会計期間】 第6期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 K u d a n株式会社

【英訳名】 Kudan Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 大野 智弘

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目10番15号
(2019年6月28日より本店所在地 東京都新宿区新宿六丁目27番45号が上記のよう
に移転しています。)

【電話番号】 03 - 4405 - 1325(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役C F O 飯塚 健

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目10番15号

【電話番号】 03 - 4405 - 1325(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役C F O 飯塚 健

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	321,211	198,130	376,111
経常利益又は経常損失 () (千円)	203,142	2,962	103,532
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	196,392	2,962	103,242
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	201,025	1,598	106,389
純資産額 (千円)	549,655	944,063	892,134
総資産額 (千円)	590,445	973,097	931,006
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	29.70	0.42	15.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			14.56
自己資本比率 (%)	93.1	97.0	95.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	222,255	36,497	110,383
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	231	31,287	445
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	157,795	53,130	590,863
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	549,299	923,211	868,268

回次	第5期 第2四半期 連結会計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	2.73	13.28

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第6期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

4. 第5期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は第5期第2四半期連結累計期間において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

5. 当社は、2018年12月19日に東京証券取引所マザーズに上場しております。第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から第5期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

6. 当社は、2018年9月30日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。第5期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 分析の前提

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、当社グループの四半期連結財務諸表に基づいて実施されております。当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

四半期連結財務諸表の作成にあたっては一部に見積りによる金額を含んでおりますが、見積りにつきましては、過去実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づいており、妥当性についての継続的な評価を行っております。しかしながら、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループはAP事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

本項に記載した将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 当社グループの事業に影響を与える経営環境に対する評価

当社グループは、機械（コンピュータやロボット）の「眼」に相当するAP(人工知覚)のアルゴリズムを専門とするDeepTech（深層技術）の研究開発を行っております。AP(人工知覚)は機械の「脳」に相当するAI(人工知能)と並んで相互補完するDeep Tech（深層技術）として、機械を自律的に機能する方向に進化させる技術であります。今後幅広い産業での応用と普及を見込んでおり、特定の技術領域や産業での利用に限定されず幅広い範囲で引続き高成長が見込まれると考えております。

このような状況下、当社グループはAP(人工知覚)の基幹技術の一つであるSLAMの独自開発を続けており、AI(人工知能)やIoT(Internet of Things)との技術融合に向けたMachine Perception(機械知覚)、Deep Perception(深層知覚)及びNeural Perception Network(知覚ニューラルネットワーク)に関する研究開発も進めてまいりました。半導体メーカーや技術商社・インテグレータを含む国内外の先端技術企業との提携の拡大もあり、ToFセンサーとのセンサーフュージョン等SLAMをソフトウェアライセンス化した更なるアルゴリズム精度の高度化・機能向上に加えて、新しい技術ラインナップとしてLiDAR SLAMの提供を開始するなど、販売チャンネル・プロダクト・ソリューションの拡大は順調に進捗しております。

また、米国・中国・日本を中心とした大手企業に対する更なる顧客基盤の拡大や欧州におけるDeepTech投資の案件リサーチの拡充に向けて、事業開発人員を補強いたしました。市場の成長性が極めて高い自動運転領域、モバイルセンサー領域、デジタルマップ領域や、一度採用されることで技術が広範囲かつ爆発的に拡散されることが見込まれる半導体・センサー領域を中心に事業開発のターゲット先の大型化・集中を徹底し、日本・香港・中国における法人設立準備も進める等予算達成に向けた経営体制を整えております。

(3) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間の売上高は198,130千円（前年同四半期比38.3%減）、売上総利益は181,001千円（前年同四半期比42.0%減）、販売費及び一般管理費は177,986千円（前年同四半期比69.2%増）となりました。販売費及び一般管理費の主な内容は、人件費61,619千円、経費および償却費81,402千円、研究開発費34,964千円であります。

中長期の事業成長を見据えた長期案件に注力する経営体制への転換等の影響により、ライセンスフィーの他マイルストーン毎に収受する取引が増加し、納品までの時期が長期に亘る大型契約が増加しております。この結果、前年同四半期比で売上高の減少及び販売費及び一般管理費の増加となり、営業利益は3,015千円（前年同四半期比98.5%減）となりました。

経常損失は2,962千円（前年同四半期は経常利益203,142千円）となりました。これは、主に昨今の急激な為替変動による為替差損5,585千円によるものであります。

以上の結果、税金等調整前四半期純損失は2,962千円（前年同四半期は税金等調整前四半期純利益203,142千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,962千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益196,392千円）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に関する分析

資金政策に関する基本方針

当社グループは、円滑な事業活動に必要なレベルの流動性の確保と財務の健全性・安定性維持を資金政策の基本方針とし、事業展開および研究開発に係る資金需要に対して機動的に対応できるだけの十分な現金及び現金同等物の保有を図っております。

キャッシュ・フローに関する分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、36,497千円の収入（前年同四半期は222,255千円の収入）となりました。これは主に、売上債権の減少35,752千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、31,287千円の支出（前年同四半期は231千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出20,000千円、差入保証金の差入による支出6,180千円、有形固定資産の取得による支出6,003千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは53,130千円の収入（前年同四半期は157,795千円の収入）となりました。これは、株式の発行による収入53,130千円によるものです。

以上の他、現金及び現金同等物に係る換算差額の影響もあり、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末と比べ54,943千円増加し、923,211千円となりました。

(5) 財政状態に関する分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は939,246千円（前期末比11,785千円増）となりました。これは主に、現金及び預金が増加（同54,943千円増）、売掛金が減少（同36,223千円減）したことによるものであります。

また、固定資産は33,850千円（前期末比30,305千円増）となりました。これは主に、投資有価証券（同20,000千円増）及び差入保証金（同5,126千円増）が増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は973,097千円（前期末比42,090千円増）となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は29,033千円（前期末比9,838千円減）となりました。これは主に、未払消費税が減少（同15,692千円減）、未払費用が増加（同6,630千円増）したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は29,033千円（前期末比9,838千円減）となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、944,063千円（前期末比51,929千円増）となりました。これは主に、株式発行に伴う資本金及び資本準備金の増加（計53,528千円増）、四半期純損失（2,962千円）によるものであります。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、34,964千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,073,200	7,076,200	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら制限のない当社にお ける標準となる株式であ ります。 また、単元株式数は100 株であります。
計	7,073,200	7,076,200		

(注) 提出日現在発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	90,600	7,073,200	11,564	506,676	11,564	506,676

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
大野 智弘	東京都品川区	3,552,700	50.23
UNION BANCAIRE PRIVEE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	RUE DU RHONE 96-98 1211 GENEVA 1, SWISS (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	788,500	11.15
John Williams (常任代理人 SMBC日興証券株式会社)	Bristol, United Kingdom (東京都中央区日本橋2丁目5番1号日本橋高島屋三井ビルディング)	376,600	5.32
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NY 10286, UNITED STATES (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	175,000	2.47
飯塚 健	東京都中野区	152,200	2.15
高橋 秀明	東京都大田区	151,000	2.13
国際航業株式会社	東京都千代田区六番町2番地	130,000	1.84
美澤 臣一	東京都渋谷区	120,000	1.70
BANK JULIUS BAER AND CO, LTD. HONG KONG CLIENT ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	39F, ONE INTERNATIONAL FINANCE CENTRE 1 HARBOURVIEW STREET, CENTRAL, HONG KONG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	112,000	1.58
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION-CLIENT ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	LEVEL 13 HSBC MAIN BUILDING 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	65,000	0.92
計		5,623,000	79.50

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,069,800	70,698	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,400		
発行済株式総数	7,073,200		
総株主の議決権		70,698	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	868,268	923,211
売掛金	47,390	11,166
たな卸資産	631	664
その他	11,171	4,204
流動資産合計	927,461	939,246
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)		1,391
工具、器具及び備品(純額)	1,251	5,039
有形固定資産合計	1,251	6,430
投資その他の資産		
投資有価証券		20,000
差入保証金	2,293	7,419
投資その他の資産合計	2,293	27,419
固定資産合計	3,545	33,850
資産合計	931,006	973,097
負債の部		
流動負債		
未払金	7,318	7,287
未払法人税等	4,391	2,660
その他	27,162	19,085
流動負債合計	38,871	29,033
負債合計	38,871	29,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,912	506,676
資本剰余金	479,912	506,676
利益剰余金	90,213	93,175
株主資本合計	869,611	920,177
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	22,522	23,886
その他の包括利益累計額合計	22,522	23,886
純資産合計	892,134	944,063
負債純資産合計	931,006	973,097

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	321,211	198,130
売上原価	9,269	17,128
売上総利益	311,942	181,001
販売費及び一般管理費	105,221	177,986
営業利益	206,720	3,015
営業外収益		
受取利息	17	4
還付加算金	11	
営業外収益合計	28	4
営業外費用		
為替差損	3,002	5,585
株式交付費	604	397
営業外費用合計	3,606	5,982
経常利益又は経常損失()	203,142	2,962
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	203,142	2,962
法人税等	6,750	0
四半期純利益又は四半期純損失()	196,392	2,962
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	196,392	2,962

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	196,392	2,962
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,633	1,363
その他の包括利益合計	4,633	1,363
四半期包括利益	201,025	1,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,025	1,598
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	203,142	2,962
減価償却費	427	733
為替差損益(は益)	2,546	5,547
受取利息	17	4
株式交付費	604	397
売上債権の増減額(は増加)	9,994	35,752
たな卸資産の増減額(は増加)	1,474	58
その他	23,199	2,627
小計	221,382	36,777
利息の受取額	17	4
法人税等の支払額	116	285
法人税等の還付額	971	
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,255	36,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	231	6,003
投資有価証券の取得による支出		20,000
差入保証金の差入による支出		6,180
差入保証金の回収による収入		2,596
資産除去債務の履行による支出		1,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	231	31,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	157,795	53,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,795	53,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,583	3,397
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	381,402	54,943
現金及び現金同等物の期首残高	167,896	868,268
現金及び現金同等物の四半期末残高	549,299	923,211

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、一部の連結会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、見積実効税率に替えて法定実効税率を用いることとしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
仕掛品	631千円	664千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員報酬	23,120千円	33,854千円
給与及び手当	10,549 "	22,298 "
旅費交通費	10,767 "	18,836 "
支払報酬	18,168 "	25,073 "
研究開発費	29,065 "	34,964 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	549,299千円	923,211千円
現金及び現金同等物	549,299 "	923,211 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年6月27日付の定時株主総会において、第三者割当により新株を発行することを決議し、2018年6月29日に払込が完了致しました。これにより、資本金及び資本準備金が合計158,400千円増加しました。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、AP事業のみの単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	29円70銭	0円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (千円)	196,392	2,962
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	196,392	2,962
普通株式の期中平均株式数(株)	6,613,363	6,979,859
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	第9回新株予約権 新株予約権の数128個 (普通株式 25,600株) 第10回新株予約権 新株予約権の数16個 (普通株式 3,200株)	

- (注) 1. 当社は、2018年9月30日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。
3. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は2019年3月期第2四半期連結累計期間において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、業容拡大のための子会社設立（日本・香港・中国）及びその運営並びにDeep Tech（深層技術）企業への投資活動のため、2019年9月13日開催の取締役会決議に基づき、2019年10月2日付で下記の通り株式会社クラウドポートが運営する「Funds」による資金調達の実行及び運営を行う子会社を設立いたしました。

当該子会社が匿名組合契約により組成したファンドを利用して、2019年11月1日に下記の通り資金調達を行っております。

(子会社の概要)

1. 名称	K u d a n F u n d s 株式会社
2. 所在地	東京都渋谷区渋谷二丁目10番15号
3. 代表者の役職・氏名	代表取締役 飯塚 健
4. 事業内容	1. 有価証券の取得保有、投資及び運用 2. 金銭の貸付 3. 上記各号に付帯する一切の事業
5. 資本金	100千円
6. 設立年月日	2019年10月2日
7. 出資比率	当社100%

(資金調達の概要)

1. ファンドの名称	Kudan Deep Techファンド #1
2. ファンド類型	貸付ファンド
3. 調達金額	235,964千円
4. 利回り	2.0%（年率）
5. 予定調達期間	2019年11月1日～2020年9月30日
6. 元本償還方法	満期一括償還
7. 利益配当方法	毎四半期
8. 担保・保証	担保なし・保証なし

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

K u d a n株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善 方 正 義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 東 朋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているK u d a n株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、K u d a n株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。